

## コロナ禍における日独青少年指導者の挑戦

西村貴之(北翔大学生涯スポーツ学部スポーツ教育学科、准教授)

2020年は、全世界が新型コロナウイルスに翻弄された1年だった。この未だ収束する気配のないパンデミックは私たちに、感染リスクを含む新たな社会的リスクをもたらしている。誰もが感染するリスクにさらされていることにとどまらず、爆発的な感染の広がりを抑え込むためにとられてきた政策(移動・外出制限や飲食店の時短営業など)と社会不安が相まることで社会の分断と孤立が進み、私たちの生活には深刻な負の影響(失業、貧困、ドメスティック・バイオレンス、ホームレス、自殺など)がもたらされつつけている。看過してはならないのは、こうした社会的リスクが社会的に不利な層(女性、ひとり親世帯、高齢者、障害のある者、非正規雇用者、経済的困窮者、国内在住外国人など)に集中している点である。

### 人と人、人と社会とがつながりつづける援助・支援

2020年12月に開催された日独青少年指導者オンラインセミナーでは、日独の青少年指導者間でコロナ禍における実践を活発に交流した。パンデミック以前の「場」を前提とした対面による発達援助や支援の実践が大幅に制約を受ける中で、社会的に不利な層の子どもや養育者の孤立や心と体の弱まりを予防する実践をいかにして展開してきたのかが交流および議論の中心になった。指導者一人ひとりが試行錯誤しながら情報弱者である子どもや養育者に感染予防の正しい知識を提供することに努めたり、ツリー飾りの工作キットが入ったクリスマスに向けてのプレゼント配布や自宅で体を動かすことのできる動画配信といった家庭内で社会教育的な活動ができるリソースを提供したり、「見守りつづけているよ」といったメッセージを電話や手紙などで定期的に伝えたりするといった「遠隔による援助や支援」を実践してきた。あわせて、青少年施設など活動拠点の場が閉鎖している間も若者の集う場所に足を運び、声をかけるといったアウトリーチ型の支援をしたり、年度当初に計画されていたイベントの多くが中止になる中、利用が許可された施設では感染対策をしながら実践可能な取り組みを再開したりするといった「対面による援助や支援」を実施してきた。

コロナ禍の閉塞した社会状況は、「家族」といった最も小さな単位で当面の状況を

乗り切らねばならない場面を多くうみ出してきた。青少年指導者のできる手立てを駆使してなされる上述のハイブリッドな実践には、まず指導者自らが社会的に不利な層の子どもや養育者とつながることを通して、その子どもや養育者が社会とつながりを感じながら暮らしていけるための安心安全を提供する重要な役割が埋め込まれている。日独の青少年指導者がこうした使命感をもって実践をしていくためには、援助や支援をする自分自身の心と体の健康をいかに維持していけるかが問われる。それは、指導者自身の私生活もまたコロナ禍で不安定な状況にさらされているからである。セミナーでは日々ストレスに潰されないために職員のケアを重視した労働環境づくりと支えあう同僚性の大切さが確認された。

### さらなる格差の広がりの懸念

日独青少年指導者オンラインセミナーでは援助や支援の限界も話題になった。援助・支援は自治体や地域によって格差がある。インフラの整っていない地方都市の子どもや養育者は、遠隔による援助・支援の恩恵を十分に受ける機会に乏しい。社会的に不利な家庭、とくに多子世帯では子どもが落ち着いて学習ができる環境を整えることが困難である。それだけではない。コロナ禍によって失業者が増加している。日本ではこの間、非正規雇用の女性が仕事における影響を大きく受けている。とりわけ非正規で働かざるを得ないシングルマザーの多くが経済的困窮を強いられている。また、共働き世帯にとっても女性非正規雇用者の雇用状況の悪化による家計の影響は看過できない。当面の間は暮らし向きに大きな影響がない中産階級の家庭であっても、非正規雇用で働いて家計を支えてきた女性の失業や収入減、さらには世帯主の男性正規雇用者の収入減が重なることによって、いつなんどき困窮に陥るかも分からない不安定な状況にある。コロナ禍の社会的リスクの広がりは、人々の間にさらなる経済格差をうみ出すのみならず、安心して生きることのできる社会の底が抜ける状況を加速させている。

### 社会的排除に抗する市民社会の担い手の育成をめざす

Withコロナの時代、社会的に不利な層の子どもや養育者が社会に包摂されてい



くための「教育」「福祉」「労働」分野の援助・支援を手厚いものにしていく必要がある。そして誰もが不安定を生きるリスク社会においては、この喫緊のターゲットサービスと並行して、社会階層によって分断された人々が多様な市民社会の活動を通してつながり直すための援助・支援(ユニバーサルサービス)を追求していかなければならない。鍵となるのは、社会的排除に抗する連帯を基盤とする市民社会を担う主体の育成である。2019年の研修で訪独した際、ドイツ社会には地域社会の青少年活動を通して子ども・若者の社会参画をエンパワーする思想と実践が根づいていることを学んだ。「場」に集うことが容易でない状況の下で社会参画を促す実践を展開することは至難の業である。日独の指導者がこの難題に挑戦するために、各現場で日々格闘しながら紡がれる豊かな実践を交流し、両国の歴史、文化や制度が違えどもその知恵や工夫を共有しながらともに支えあっているネットワークの構築を期待したい。

本稿執筆者は、日本国文部科学省および独連邦家庭高齢者女性青年省の資金拠出を得て実施される研修プログラム「日独青少年指導者セミナー」の2019年日本代表団のメンバーである。本セミナーでは3年連続の年間研修テーマを設けており、2019年以降のテーマは「子どもと若者の貧困——課題と解決に向けた取り組み」である。ベルリン日独センターはドイツにおけるプログラム実施機関で、日本側では独立行政法人国立青少年教育振興機構が2019年の実施を担当した。